

官民連携いとしまスタイル

民間等からの連携事業提案を募集します

本事業は、市と民間等の双方が保有する資源を活用することで、連携して地域の課題解決を図る共創の取組を推進し、持続的に発展できるまちづくりの実現に資することを目的とします。

※以下、官民連携いとしまスタイル実施要綱を抜粋したものです。

1 市が募集する提案

市が提示する課題を対象に、民間等の提案による連携事業案を募集します。

現在募集している提案は、糸島市ホームページに掲載しています。

(定義)

民間等：事業活動又は公共的活動を行う企業、法人その他の団体であって、国及び地方公共団体以外の団体

連携事業：民間等が、地域の課題解決に向けて自らの申出により行われる事業で、民間等の費用負担で実施される役務や物品の提供のほか、法令等に基づき、市との契約や連携協定などにより実施するものをいう。

2 連携事業の基準等

(1) 提案を受け付ける連携事業は、次の各号のすべてに該当するものに限りします。

ア 市が募集する課題に対し、公的課題の解決や行政サービスの向上に寄与し、本目的を理解した提案であること。

イ 市と連携し、民間等が主体的に実施できる事業であること。

ウ 連携事業に該当する事業であること。

(2) 連携事業の基準は、連携事業が次の各号のいずれにも該当しないものとします。

ア 市が提案した課題に関係のない、民間等の直接的な営業又は広告宣伝を目的とするもの。

イ 公平性及び公共性に反するもの。

ウ 法令等で製造、提供等が禁止されているもの又は法令等に基づく許可等を受けていない役務、商品を提供するもの。ただし、規制緩和等を求める場合は、個別事案により判断する。

エ 特定の政党・宗教を支持し、又はこれに反対するための政治的・宗教的教育を目的とするもの。

- オ ギャンブルに係るもの（公共的団体が実施するものを除く。）。
- カ 人権侵害の事象があったもの又はこれに類するもの。
- キ 非科学的なもの若しくは迷信に類するもので利用者を惑わせ、若しくは不安を与えるもの又はそのおそれのあるもの。
- ク その他連携事業としてふさわしくないもの。

3 民間等の基準

連携事業の提案を受け付ける民間等の基準は、次の各号のいずれにも該当しないものとします。

- (1) 代表者及び役員に、破産者及び禁錮以上の刑に処せられている者がいる民間等でないこと。
- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）及び民事再生法（平成11年法律第225号）等による手続き中である民間等でないこと。
- (3) 糸島市暴力団排除条例第2条第1号及び第2号に該当する者でないこと。又は連携事業が暴力団員等の利益とならないこと。
- (4) 団体及び代表者が、国税（法人税、所得税、消費税（地方消費税を含む））又は糸島市税を、滞納又は未申告である民間等でないこと。
- (5) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定により、本市から一般競争入札の参加者資格を取り消されている民間等でないこと。
- (6) 糸島市指名停止等措置規程に基づく指名停止を受けている民間等でないこと。
- (7) その他連携事業の対象としてふさわしくない民間等。

4 連携事業の提案方法

提案を申し出たい民間等は、官民連携いとしまスタイル連携提案票（様式2）を下記まで郵送又はEメールで提出してください。

（提出先）

糸島市 経営戦略部 企画秘書課 行政改革推進係

電話：092-332-2061

住所：〒819-1192 福岡県糸島市前原西一丁目1番1号

Eメール：kikakuhisho@city.itoshima.lg.jp（メール受信容量10MG以内）

5 募集の期間

市が提示した課題に対する民間等の提案は、年間を通じて随時受け付けています。ただし、連携事業の実施決定等は、糸島市行政改革本部会議に諮る時期（半年に1回程度）に合わせで行います。

6 連携事業の決定

- (1) 民間等の提案内容を精査し、課題の関係課との協議を経て、連携事業案の検討を行います。連携事業案の検討の結果、市及び民間等の双方同意により、連携事業案を策定した場合は、糸島市行政改革推進本部会議に諮った上で、連携事業案の実施の可否を決定します。
- (2) 連携事業の実施の可否の決定後は、連携決定通知により民間等へ通知します。

7 地域ニーズの把握

連携事業の実施の決定を受けた民間等は、地域や団体などの関係者への聞き取り、ワークショップ等の手段により、当該連携事業の地域ニーズの把握に努めます。

また、地域ニーズの把握により、市及び民間等は、連携事業の実施に向けて連携事業案の精査や計画立案等を行います。

8 連携事業の取り扱い

(1) 連携手法

本事業で提案されたアイデアは、政策案のベースとして市に提案されるものであり、その後の連携手法として民間等主導、委託業務、連携協定などさまざまな形が想定されますが、その最終的な取り扱いは市に委ねられることを了承いただきます。

(2) 事業期間

連携事業の期間は、市及び民間等で協議の上、連携事業ごとに定めます。

(3) 知的財産権等の取り扱い

市及び民間等は、連携事業において、知的財産権等の対象となるべき発明又は考案をした場合には、双方に通知し、当該知的財産権等の取得のための手続き及び権利の帰属等に関する詳細については、双方協議して定めるものとします。

(4) 連絡・調整

連携事業を開始した民間等は、実施の間、連携する関係課との連絡、調整、情報共有に努めてください。

(5) 変更・中止

決定を受けた事業を変更し、又は中止しようとするときは、官民連携いとしまスタイル事業変更・中止承認申出書（様式第4号）を提出し、市の承認を得てください。ただし、軽微な変更の場合を除きます。

(6) 実績報告

連携事業を実施した民間等は、毎年度末及び事業完了後に、実績報告として官民連携いとしまスタイル実績報告書（様式6）を提出してください。

なお、事業完了の実績報告をもって、連携事業を終了することとします。

9 その他

その他本募集要項に定めるもののほか、必要な事項は、官民連携いとしまスタイル実施要綱に定めていますので、必ずご確認ください。